愛媛県がん診療連携協議会がん登録専門部会活動への第三者評価から見えてくるもの
―評価者の立場の違いによる期待される活動―

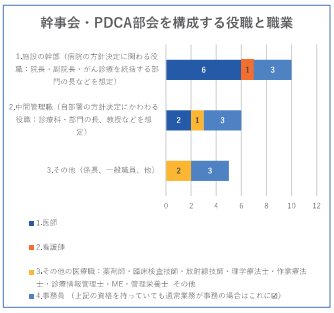
独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
新居田あおい　寺本典弘

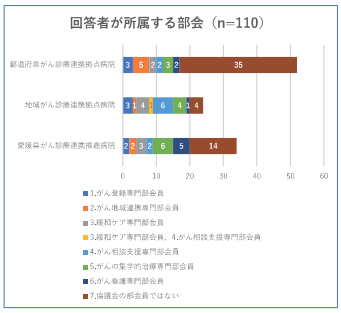
【目的】
愛媛県がん診療連携協議会（協議会）がん登録専門部会（がん登録部会）は、『がん登録でみる愛媛県のがん診療』の刊行、『がんサポートサイトえひめ』の運営、がん診療に関する評価・分析、登録精度の維持・向上のための各種研修会などを事業としている。一方これまでに、自らの活動の第三者評価について調査したことはない。そこで、がん登録部会活動のへ評価を知り、今後に活かすためアンケートを行った。

【方法】
愛媛県がん診療連携協議会PDCA部会（PDCA部会）を通して、協議会所属病院の全職員（協議会役員・各施設幹部・各専門部会員・それ以外の一般職員）を対象としたアンケートを実施した。

【まとめ】
今回のアンケート調査によってがん登録部会への期待や関心、活動の認知度が明確になった 。施設を管理・統括する立場からは、実務者や管理者の確保への関心が高く、それ以外の立場からは、がん登録の利活用への関心が高かった。両者をがん登録部会の活動目標に置き換えると、各施設が精度の高いがん登録を維持する体制へのサポートと、質の高いがん情報の利活用になると思われる。貴重な情報として今後のがん登録部会活動に繋げていきたい。このような他者評価を他県でも行うことをおすすめしたい。

【回答者について】





協議会幹事会委員・役員会委員・PDCA部会員（幹事・PDCA-G）　28名　※1

PDCA部会以外の各専門部会員　69名（専門部会員-G、がん登録部会員10名含む）

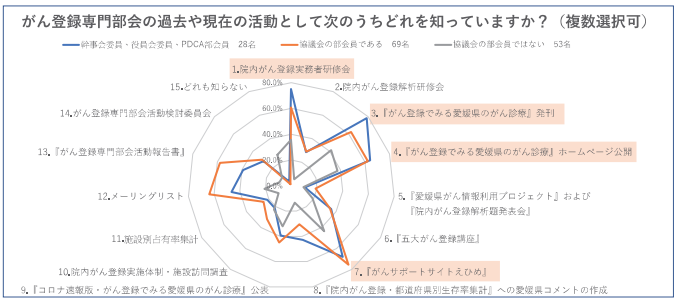
非専門部会員（非専門部会員-G）　53名　※2

合計150名（委員、部会の重複あり）から回答があった。

※1　病院幹部・各専門部会長など協議会運営の中枢に近いメンバーを想定している。
※2　専門部会員以外の一般職員

→ 協議会の部会員以外からの回答が約半数を占めており、客観的視点が担保できた。

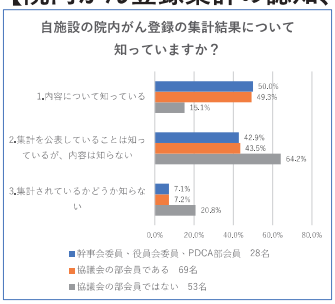
【がん登録専門部会活動の認知度】

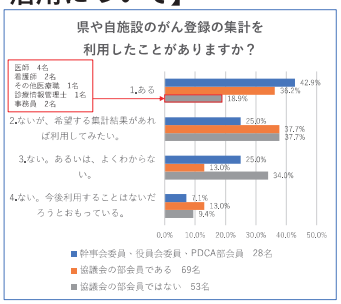


がん登録部会活動の認知度は、
1.『院内がん登録実務者研修会』
3.『がん登録でみる愛媛県のがん診療』発刊
4.『がん診療でみる愛媛県のがん診療』HP公開
7.『がんサポートサイトえひめ』に対して高い。
→ 継続して行っている活動や成果物、情報提供ツールへの認知が高いことがわかる。

協議会運営に関わる人や専門部会員であるほど活動への認知度が高い。
一方で、専門部会に所属していない一般職員でも上記項目において、3-4割の認知度があったことは注目に値する。
→ ホームページや各種報告、セミナーなどを通して情報発信ができている。

【院内がん登録集計の認知、活用について】



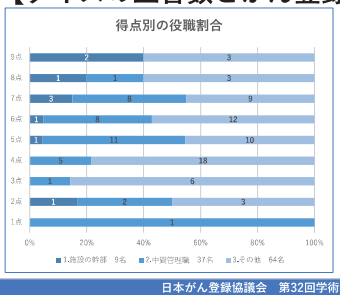


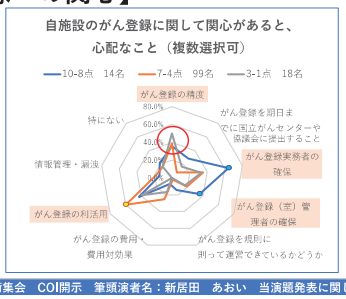
愛媛県では協議会事業の一環として、2013年から毎年『がん登録でみる愛媛県のがん診療』を刊行している。県内7拠点病院と8県推薦病院が参加し、自施設の院内がん登録情報を同じフォーマットで集計している。
集計データは、自施設のホームページへ掲載したり、院内で報告したり、ピンクリボン週間で院内に掲示したりと、幅広く活用されている。

→ 幹事・協議会員の9割以上に認知されており、部会員でなくても約8割の人が 知っていることが分かった。

→ 実際に集計データを利活用しているのは協議会に関わる人が多いが、協議会以外でも医師や看護師等に活用されている。

【クイズの正答数とがん登録への関心】





がん登録に関する○×クイズ10問について、10-8点（高得点）、7-4点（中央）、3-1点（低得点）の3つに区分し、がん登録への関心についてまとめた。
Q）『個人情報保護のため、個人名や生年月日の登録は避け、イニシャルと診断時年齢のみ登録する』『全国がん登録はがん登録推進法によって日本の全病院に課せられた義務である』など　※クイズより抜粋

10-8点（高得点）には、施設の幹部（≒幹事・PDCA-G）が多く、がん登録実務者やがん登録（室）管理者の確保への関心が高かった。
分布が最も多い7-4点（中央）は、幹部・管理職以外（≒一般職員）が多く、がん登録の利活用への関心が高かった。また、どの得点区分からも、がん登録の精度への関心は4割程度あった。

日本がん登録協議会　第32回学術集会　COI開示　筆頭演者名：新居田　あおい　当演題発表に関し、開示すべきCOIはありません。